

平成 15 年 12 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 8 月 20 日

上場会社名 株式会社アルプス技研

上場取引所 東証第二部

コード番号 4641

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.alpsgiken.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 池松 邦彦

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

氏名 岡部 博

TEL (042)774-3333

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 20 日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 15 年 6 月中間期の業績(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日)

(1)経営成績 (金額については百万円未満を切り捨てとしております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	6,848	18.0	342	38.6	362	36.4
14 年 6 月中間期	5,803	5.3	246	32.5	265	28.5
14 年 12 月期	12,409		795		821	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 6 月中間期	162	49.7	27	35
14 年 6 月中間期	108	59.9	18	13
14 年 12 月期	197		33	13

(注) 期中平均株式数 15 年 6 月中間期 5,942,325 株 14 年 6 月中間期 5,987,965 株 14 年 12 月期 5,976,283 株
会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	0	00		
14 年 6 月中間期	0	00		
14 年 12 月期			20	00

(注) 14 年 12 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 10 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月中間期	9,548	5,319	55.7	895 15
14 年 6 月中間期	9,417	5,234	55.6	874 14
14 年 12 月期	9,194	5,289	57.5	890 11

(注) 期末発行済株式数 15 年 6 月中間期 5,942,424 株 14 年 6 月中間期 5,987,836 株 14 年 12 月期 5,942,283 株
期末自己株式数 15 年 6 月中間期 45,831 株 14 年 6 月中間期 419 株 14 年 12 月期 45,972 株

2. 15 年 12 月期の業績予想(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	14,100	950	460	20 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77 円 41 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
上記の業績予想に関する事項は、平成 15 年 12 月期中間決算短信(連結)添付資料 5 ページを参照してください。

1【中間財務諸表等】

【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		421,139		473,054		279,990	
2.受取手形		173,616		194,330		210,660	
3.売掛金		1,873,437		2,084,011		1,982,050	
4.たな卸資産		166,878		182,558		73,165	
5.繰延税金資産		65,423		182,799		69,440	
6.短期貸付金		220,022		218,313		274,434	
7.その他		123,522		129,120		121,485	
貸倒引当金		9,381		10,047		4,934	
流動資産合計		3,034,658	32.2	3,454,141	36.2	3,006,293	32.7
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		1,879,819		1,787,138		1,840,706	
(2)土地		1,665,444		1,589,212		1,665,444	
(3)その他		223,978		191,315		202,788	
有形固定資産合計		3,769,242	40.1	3,567,667	37.4	3,708,940	40.3
2.無形固定資産		142,529	1.5	138,548	1.4	119,507	1.3
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,601,232		1,432,576		1,453,770	
(2)繰延税金資産		236,524		319,008		353,827	
(3)賃貸固定資産	1	272,851		348,739		270,758	
(4)その他		360,262		295,026		288,129	
貸倒引当金		-		6,813		6,816	
投資その他の資産合計		2,470,870	26.2	2,388,537	25.0	2,359,669	25.7
固定資産合計		6,382,642	67.8	6,094,752	63.8	6,188,117	67.3
資産合計		9,417,301	100.0	9,548,893	100.0	9,194,411	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 買掛金		78,160		87,461		54,341	
2. 短期借入金		1,501,800		1,336,200		1,596,400	
3. 未払法人税等		129,085		278,302		139,842	
4. 未払金		795,145		917,195		330,872	
5. 賞与引当金		212,898		357,168		217,971	
6. その他		432,922		481,505		616,810	
流動負債合計		3,150,011	33.4	3,457,833	36.2	2,956,236	32.2
・固定負債							
1. 長期借入金		546,200		250,000		400,000	
2. 退職給付引当金		368,176		400,836		422,864	
3. 役員退任慰労引当金		114,145		114,340		121,165	
4. その他		4,558		6,493		4,854	
固定負債合計		1,033,079	11.0	771,670	8.1	948,884	10.3
負債合計		4,183,091	44.4	4,229,504	44.3	3,905,120	42.5
(資本の部)							
・資本金		1,525,475	16.2	-	-	1,525,475	16.6
・資本準備金		1,962,963	20.9	-	-	1,962,963	21.3
・利益準備金		190,000	2.0	-	-	190,000	2.1
・その他の剰余金							
1. 任意積立金		1,320,956		-	-	1,320,956	
2. 中間(当期)未処分利益		261,347		-	-	350,746	
その他の剰余金合計		1,582,303	16.8	-	-	1,671,702	18.2
・その他有価証券評価差額金		26,166	0.3	-	-	37,081	0.4
・自己株式		367	0.0	-	-	23,770	0.3
資本合計		5,234,209	55.6	-	-	5,289,290	57.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 資本金		-	-	1,525,475	16.0	-	-
. 資本剰余金							
1. 資本準備金		-		1,962,963		-	
2. その他資本剰余金		-		37		-	
資本剰余金合計		-	-	1,963,001	20.5	-	-
. 利益剰余金							
1. 利益準備金		-		190,000		-	
2. 任意積立金		-		1,370,667		-	
3. 中間(当期)未処分 利益		-		309,709		-	
利益剰余金合計		-	-	1,870,376	19.6	-	-
. その他有価証券評価差 額金		-	-	15,754	0.2	-	-
. 自己株式		-	-	23,708	0.2	-	-
資本合計		-	-	5,319,389	55.7	-	-
負債・資本合計		9,417,301	100.0	9,548,893	100.0	9,194,411	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
. 売上高		5,803,774	100.0	6,848,029	100.0	12,409,102	100.0
. 売上原価		4,560,445	78.6	5,452,402	79.6	9,677,655	78.0
売上総利益		1,243,329	21.4	1,395,626	20.4	2,731,447	22.0
. 販売費及び一般管理費		996,431	17.2	1,053,360	15.4	1,935,624	15.6
営業利益		246,897	4.2	342,266	5.0	795,822	6.4
. 営業外収益	1	38,452	0.7	33,884	0.5	66,879	0.5
. 営業外費用	2	19,964	0.3	14,080	0.2	40,839	0.3
経常利益		265,386	4.6	362,069	5.3	821,862	6.6
. 特別利益	3	50,312	0.8	26,464	0.4	82,969	0.7
. 特別損失	4	86,942	1.5	44,551	0.7	445,066	3.6
税引前中間(当期)純利益		228,755	3.9	343,982	5.0	459,765	3.7
法人税、住民税及び事業税		129,972		275,873		385,082	
法人税等調整額		9,796	2.0	94,410	2.6	123,295	2.1
中間(当期)純利益		108,579	1.9	162,518	2.4	197,978	1.6
前期繰越利益		152,768		147,190		152,768	
中間(当期)未処分利益		261,347		309,709		350,746	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末日の 市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物・構築物定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 上記以外定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産定額法 なお、主な耐用年数又は償却期間は次のとおりであります。 営業権 5年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3)長期前払費用定額法</p> <p>(4)賃貸固定資産定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年</p>	<p>(1)有形固定資産 建物・構築物 同左</p> <p>上記以外 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)賃貸固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 建物・構築物 同左</p> <p>上記以外 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)賃貸固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当中間会計期間の費用とすべき額を見積計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当期の費用とすべき額を見積計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(340,143千円)については、3年による按分額を計上することとし、当中間会計期間においては、その2分の1を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、当中間会計期間においては、当事業年度配分額の2分の1相当額を費用処理しております。</p> <p>平成14年5月21日の取締役会において従来の退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行することを決定し、平成14年12月31日をもって現行制度を廃止することにいたしました。</p> <p>この決定に伴い発生した過去勤務債務(債務の減少額)は当事業年度に一括処理することとし、当中間期においては当該過去勤務債務を期間により按分した金額を特別利益に計上しております。</p> <p>(4)役員退任慰労引当金</p> <p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>確定給付型退職給付制度の廃止日(平成14年12月31日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額を計上しております。</p> <p>なお、確定給付型退職給付制度廃止時における退職金額は確定しておりますが、当該退職金未払額は従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(4)役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>確定給付型退職給付制度の廃止日(平成14年12月31日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額を計上しております。</p> <p>なお、確定給付型退職給付制度廃止時における退職金額は確定しておりますが、当該退職金未払額は従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成14年5月21日の取締役会において従来の退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行することを決定し、これに伴い発生した過去勤務債務(債務の減少額)は当期に一括処理いたしました。</p> <p>また、平成14年12月31日をもって現行制度を廃止し、平成15年1月1日から確定拠出年金制度に移行するため、当期末において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用いたしました。</p> <p>これらの結果、特別利益に「退職給付引当金戻入益」72,263千円を計上しております。</p> <p>(4)役員退任慰労引当金</p> <p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。
7. 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日）</p>
	<p>1. 中間貸借対照表 中間財務諸表等規則の改正により当 中間会計期間から「資本準備金」は 「資本剰余金」の内訳として、「利益 準備金」「任意積立金」「中間未処分 利益」は「利益剰余金」の内訳として 表示しております。</p>	<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期より「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準（企業会計 基準第1号）」を適用しております。 なお、これによる当期の損益に与える 影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
1. 固定資産の減価償却累計額	1. 固定資産の減価償却累計額	1. 固定資産の減価償却累計額
有形固定資産 580,082千円	有形固定資産 702,449千円	有形固定資産 652,995千円
賃貸固定資産 169,522	賃貸固定資産 179,085	賃貸固定資産 171,615
2. 偶発債務	2. 偶発債務	2. 偶発債務
保証債務	保証債務	保証債務
以下の会社の金融機関等からの借入金等に対する保証	以下の会社の金融機関等からの借入金等に対する保証	以下の会社の金融機関等からの借入金等に対する保証
日比谷計算センター(株) 226,750千円	日比谷計算センター(株) 223,750千円	日比谷計算センター(株) 225,250千円
(株)サイエンスシステム 10,684	(株)サイエンスシステム 18,032	(株)サイエンスシステム 18,191
(株)日本ビーテック 50,000	ディスクウエア(株) 130,000	(株)日本ビーテック 50,000
計 287,434	計 371,782	ディスクウエア(株) 50,000
		計 343,441

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの	1. 営業外収益のうち重要なもの	1. 営業外収益のうち重要なもの
受取助成金 3,007千円	受取利息 2,286千円	受取利息 4,483千円
受取利息 1,889	賃貸料 16,213	賃貸料 33,179
賃貸料 17,284		
2. 営業外費用のうち重要なもの	2. 営業外費用のうち重要なもの	2. 営業外費用のうち重要なもの
支払利息 11,554千円	支払利息 8,581千円	支払利息 22,163千円
賃貸原価 3,996	賃貸原価 3,955	賃貸原価 9,943
3. 特別利益のうち重要なもの	3.	3. 特別利益のうち重要なもの
退職給付引当金戻入益 50,312千円		退職給付引当金戻入益 72,263千円
4. 特別損失のうち重要なもの	4.	4. 特別損失のうち重要なもの
退職給付引当金繰入額 56,690千円		退職給付引当金繰入額 113,381千円
		関係会社株式評価損 200,000
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 72,452千円	有形固定資産 66,274千円	有形固定資産 145,512千円
無形固定資産 28,478	無形固定資産 35,107	無形固定資産 58,164

2【リース取引関係】

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	- 千円	1年超	-	合計	-	支払リース料	- 千円	減価償却費相当額	-	支払利息相当額	-		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具、器具及び備品	-	-	-																							
合計	-	-	-																							
1年内	- 千円																									
1年超	-																									
合計	-																									
支払リース料	- 千円																									
減価償却費相当額	-																									
支払利息相当額	-																									

3【有価証券関係】

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。